

令和 6 年度立川市下水道事業会計補正予算（第 4 号）

上記の議案を提出する。

令和 7 年 3 月 17 日

提出者 立川市長 酒 井 大 史

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定による。

令和6年度立川市下水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和6年度立川市下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和6年度立川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）		（計）
	収 入		支 出		
第1款 下水道事業収益	5,451,885 千円		674,932 千円		6,126,817 千円
第1項 営業収益	4,300,207 千円		267,703 千円		4,567,910 千円
第2項 営業外収益	1,151,678 千円		241,998 千円		1,393,676 千円
第3項 特別利益	0 千円		165,231 千円		165,231 千円
	支 出				
第1款 下水道事業費用	5,225,884 千円		623,740 千円		5,849,624 千円
第1項 営業費用	4,979,418 千円		187,604 千円		5,167,022 千円
第2項 営業外費用	206,466 千円		△ 20,123 千円		186,343 千円
第4項 特別損失	0 千円		456,259 千円		456,259 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額985,173千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額109,259千円、過年度分損益勘定留保資金875,914千円で補てんするものとする。」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）		（計）
	収 入		支 出		
第1款 資本的収入	2,003,950 千円		△ 324,289 千円		1,679,661 千円
第1項 企業債	1,429,200 千円		△ 281,451 千円		1,147,749 千円
第2項 国庫補助金	153,644 千円		1,224 千円		154,868 千円
第3項 都補助金	76,822 千円		612 千円		77,434 千円
第4項 負担金	256,637 千円		△ 44,674 千円		211,963 千円
	支 出				
第1款 資本的支出	2,989,068 千円		△ 324,234 千円		2,664,834 千円
第1項 建設改良費	1,896,303 千円		△ 324,289 千円		1,572,014 千円
第2項 企業債償還金	1,052,765 千円		55 千円		1,052,820 千円

（企業債の補正）

第4条 予算第6条で定めた起債の限度額を、次のとおり補正する。

起債の目的	限度額		
	補正前額	補正額	補正後額
下水道事業	千円 1,429,200	千円 △ 281,451	千円 1,147,749

補正予算に関する説明書

令和6年度立川市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			5,451,885	674,932	6,126,817	
	1 営業収益		4,300,207	267,703	4,567,910	
		2 雨水処理負担金	1,713,483	267,703	1,981,186	
	2 営業外収益		1,151,678	241,998	1,393,676	
		2 他会計負担金	116,662	213,505	330,167	
		4 長期前受金戻入	986,359	25,466	1,011,825	
		5 雑 収 益	335	3,027	3,362	
	3 特別利益		0	165,231	165,231	
		1 その他特別利益	0	165,231	165,231	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			5,225,884	623,740	5,849,624	
	1 営業費用		4,979,418	187,604	5,167,022	
		1 管 渠 費	554,863	△ 44,597	510,266	
		2 ポ ン プ 場 費	492,738	△ 36,000	456,738	
		6 資 産 減 耗 費	5,000	268,201	273,201	
	2 営業外費用		206,466	△ 20,123	186,343	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	185,766	△ 20,123	165,643	
	4 特別損失		0	456,259	456,259	
		1 減 損 損 失	0	456,259	456,259	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			2,003,950	△ 324,289	1,679,661	
	1 企業債		1,429,200	△ 281,451	1,147,749	
		1 企業債	1,429,200	△ 281,451	1,147,749	
	2 国庫補助金		153,644	1,224	154,868	
		1 国庫補助金	153,644	1,224	154,868	
	3 都補助金		76,822	612	77,434	
		1 都補助金	76,822	612	77,434	
	4 負担金		256,637	△ 44,674	211,963	
		1 他会計負担金	256,637	△ 44,674	211,963	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,989,068	△ 324,234	2,664,834	
	1 建設改良費		1,896,303	△ 324,289	1,572,014	
		2 管渠建設改良費 (長寿命化事業)	302,413	△ 59,866	242,547	
		3 管渠建設改良費 (単独処理区)	69,231	△ 23,550	45,681	
		4 管渠建設改良費 (流域処理区)	450,620	△ 32,484	418,136	
		5 管渠建設改良費 (私道対策費)	7,326	△ 7,050	276	
		7 流域下水道 建設負担金	449,163	△ 184,642	264,521	
		8 流域下水道 改良負担金	71,336	△ 16,697	54,639	
		2 企業債償還金		1,052,765	55	1,052,820
	1 企業債償還金		1,052,765	55	1,052,820	

令和6年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	156,124
	減価償却費	2,127,931
	固定資産除却費	273,201
	減損損失	456,259
	特別利益	△ 165,231
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,166
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	297
	長期前受金戻入額	△ 1,011,825
	受取利息及び受取配当金	△ 30
	支払利息	165,643
	未収金の増減額 (△は増加)	367,307
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 262,263
	小計	2,108,579
	利息及び配当金の受取額	30
	利息の支払額	△ 165,643
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,942,966
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,558,609
	無形固定資産の取得による支出	△ 521,173
	国庫補助金等による収入	568,453
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	227,623
	負担金による収入	3,425
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,280,281
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	4,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,779,249
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,052,820
	他会計からの出資による収入	87,647
	財務活動によるキャッシュ・フロー	814,076
	資金増加額 (又は減少額)	476,761
	資金期首残高	3,288,389
	資金期末残高	3,765,150

令和6年度立川市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,917,079	
	ロ 建 物	709,894		
	減価償却累計額	<u>△ 57,486</u>	652,408	
	ハ 構 築 物	46,819,648		
	減価償却累計額	<u>△ 7,768,196</u>	39,051,452	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,386,795		
	減価償却累計額	<u>△ 535,895</u>	2,850,900	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,447		
	減価償却累計額	<u>△ 1,736</u>	711	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	57,557		
	減価償却累計額	<u>△ 6,546</u>	51,011	
	ト 建 設 仮 勘 定		99,124	
	有 形 固 定 資 産 合 計			52,622,685
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		16,066	
	ロ 施 設 利 用 権		6,171,277	
	ハ その他無形固定資産		1,386,036	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,573,379</u>
	固 定 資 産 合 計			60,196,064
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		3,765,150	
	(2) 未 収 金	307,913		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,270</u>	302,643	
	流 動 資 産 合 計			<u>4,067,793</u>
	資 産 合 計			<u><u>64,263,857</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	15,955,972		
	企業債合計		15,955,972	
	固定負債合計			15,955,972
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,090,176		
	企業債合計		1,090,176	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	118,898		
	ロ その他未払金	91,548		
	未払金合計		210,446	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	30,293		
	引当金合計		30,293	
	流動負債合計			1,330,915
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		28,352,950	
(2)	収益化累計額		△ 4,640,645	
	繰延収益合計			23,712,305
	負債合計			40,999,192
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,066,522	
(2)	繰入資本金		655,433	
	資本金合計			11,721,955
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	9,014,611		
	ロ 補助金	211,380		
	ハ 他会計負担金	418,428		
	資本剰余金合計		9,644,419	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益 剰余金	1,898,291		
	利益剰余金合計		1,898,291	
	剰余金合計			11,542,710
	資本合計			23,264,665
	負債資本合計			64,263,857

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,919,742千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金28,944千円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金985千円を取り崩す予定である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、下水を排除又は処理する、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別にグルーピングを行っている。

用途	資産の種類	場所及び施設名称
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置並びに工具・器具及び備品	錦町五丁目地内 錦町下水処理場

上記固定資産については、令和6（2024）年3月に、単独処理区（錦町下水処理場）で処理していた下水を流域下水道（北多摩二号処理区）に編入し、錦町ポンプ場として使用する部分を除き、遊休状態となった。

2 減損損失の認識及び測定について

当年度より、建物、構築物、機械及び装置並びに工具・器具及び備品の一部について遊休状態であり、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額456,259千円を減損損失として計上した。

内訳は、建物70,498千円、構築物121,450千円、機械及び装置263,568千円、工具・器具及び備品743千円である。

なお、上記固定資産については、売却の見込みがないことから、回収可能価額は備忘価額の1円とした。

補正予算に関する説明資料

令和6年度立川市下水道

収益的収入

第1款 下水道事業収益 (補正額 674,932 千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
1	営 業 収 益	4,300,207	267,703	4,567,910		
	2 雨水処理負担金	1,713,483	267,703	1,981,186	1 雨水処理負担金	267,703
2	営 業 外 収 益	1,151,678	241,998	1,393,676		
	2 他会計負担金	116,662	213,505	330,167	1 一般会計負担金	213,505
	4 長期前受金戻入	986,359	25,466	1,011,825	1 他会計負担金	21,624
					4 工事負担金	3,842
	5 雑 収 益	335	3,027	3,362	1 その他雑収益	3,027
3	特 別 利 益	0	165,231	165,231		
	1 その他特別利益	0	165,231	165,231	1 その他特別利益	165,231

事業会計補正予算実施計画明細書

(単位：千円)

説	明
	267,703
	213,505
	21,624
	3,842
福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金	3,027
減損損失に伴う長期前受金の収益化額	165,231

収益的支出

第1款 下水道事業費用 (補正額 623,740 千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
1	営 業 費 用	4,979,418	187,604	5,167,022		
	1 管 渠 費	554,863	△ 44,597	510,266	26 委 託 料	△ 18,855
					27 工 事 請 負 費	△ 25,742
	2 ポ ン プ 場 費	492,738	△ 36,000	456,738	18 動 力 費	△ 36,000
	6 資 産 減 耗 費	5,000	268,201	273,201	1 固 定 資 産 除 却 費	268,201
2	営 業 外 費 用	206,466	△ 20,123	186,343		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	185,766	△ 20,123	165,643	1 企 業 債 利 息	△ 20,123
4	特 別 損 失	0	456,259	456,259		
	1 減 損 損 失	0	456,259	456,259	1 減 損 損 失	456,259

(単位：千円)

説	明
下水道施設調査委託料	△ 10,614
修繕・改築計画策定委託料	△ 8,241
下水道管渠等維持工事	△ 8,377
人孔鉄蓋取替工事	△ 17,365
電気料	△ 36,000
	268,201
	△ 20,123
錦町下水処理場の廃止による減損損失	456,259

資本的收入

第1款 資本的收入 (補正額 △ 324,289 千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
1	企 業 債	1,429,200	△ 281,451	1,147,749		
	1 企 業 債	1,429,200	△ 281,451	1,147,749	1 下水道事業債	△ 281,451
2	国 庫 補 助 金	153,644	1,224	154,868		
	1 国 庫 補 助 金	153,644	1,224	154,868	1 国 庫 補 助 金	1,224
3	都 補 助 金	76,822	612	77,434		
	1 都 補 助 金	76,822	612	77,434	1 都 補 助 金	612
4	負 担 金	256,637	△ 44,674	211,963		
	1 他 会 計 負 担 金	256,637	△ 44,674	211,963	1 一 般 会 計 負 担 金	△ 44,674

(単位：千円)

説	明
公共下水道事業	△ 124,651
流域下水道事業	△ 156,800
管渠分	1,224
管渠分	612
一般会計負担金	△ 44,674

資本の支出

第1款 資本の支出 (補正額 △ 324,234 千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
1	建設改良費	1,896,303	△ 324,289	1,572,014		
	2 管渠建設改良費 (長寿命化事業)	302,413	△ 59,866	242,547	26 委託料	△ 5,815
					27 工事請負費	△ 53,051
					30 補償費	△ 1,000
	3 管渠建設改良費 (単独処理区)	69,231	△ 23,550	45,681	27 工事請負費	△ 22,550
					30 補償費	△ 1,000
	4 管渠建設改良費 (流域処理区)	450,620	△ 32,484	418,136	27 工事請負費	△ 30,350
					30 補償費	△ 2,134
	5 管渠建設改良費 (私道対策費)	7,326	△ 7,050	276	27 工事請負費	△ 6,050
					30 補償費	△ 1,000
	7 流域下水道 建設負担金	449,163	△ 184,642	264,521	31 負担金	△ 184,642
	8 流域下水道 改良負担金	71,336	△ 16,697	54,639	31 負担金	△ 16,697
2	企業債償還金	1,052,765	55	1,052,820		
	1 企業債償還金	1,052,765	55	1,052,820	1 企業債償還金	55

(単位：千円)

説	明
実施設計委託料	△ 5,815
緑川幹線改築工事	△ 53,051
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	△ 1,000
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	
枝線埋設工事	△ 6,050
枝線改築工事	△ 16,500
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	△ 1,000
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】	
汚水枝線埋設工事	△ 10,347
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】	
雨水枝線埋設工事	△ 20,003
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	△ 1,134
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	△ 1,000
【私道下水管理設事業】	
下水管理設工事	△ 6,050
【私道下水管理設事業】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	△ 1,000
北多摩1号流域下水道負担金	△ 10,344
北多摩2号流域下水道負担金	△ 52,280
多摩川上流流域下水道負担金	△ 122,018
	△ 16,697
下水道事業債	55